

第151期

報 告 書

平成19年 4 月 1 日から平成20年 3 月31日まで

TKS
SINCE 1874

株式会社東京機械製作所



本社ビル



玉川製造所全景

株 主 の 皆 様 へ

株式会社 東京機械製作所

代表取締役社長 芝 則 之

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご厚情を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社グループの第151期営業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の事業の概要および計算書類を次のとおりご報告申し上げます。

事 業 報 告

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度のわが国経済は、企業業績は前年度比小幅な増益となったものの、個人消費の伸びは鈍化し、米国のサブプライムローン問題を背景とする世界的な金融市場の不安や米国経済の鈍化、加えて原油価格等の一段の上昇によるインフレ懸念などにより、先行きに対する不安感が強まってまいりました。

このような状況の中、当社グループの主要なお得意様であります新聞印刷業界も、発行部数、広告収入の減少による厳しい状況が続いており、北京オリンピックに向けて一部需要が強含んだものの、全体的な需要は頭打ちの状況にあります。

このような環境の中で、当社グループは、お得意様の要望に応えるべく新製品の開発と高品質製品の生産に努めると共に、積極的な営業を展開してまいりました。

また、当連結会計年度は訴訟（米国1916年反ダンピング法訴訟における当該米国弁護士事務所側に対する弁護過誤訴訟）和解金21億4千4百万円を特別利益に計上、一方、同訴訟関連費用5億7千4百万円、役員退職慰労引当金4億7千9百万円等を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は414億7千1百万円（前期比27.2%増）となり、経常利益は8億4千5百万円（前期は経常損失18億8千8百万円）、当期純利益は6億7千4百万円（前期は当期純利益2億1千5百万円）となりました。事業別・部門別の状況は次のとおりであります。

印刷機械関連事業

輪転印刷機部門

輪転印刷機（以下輪転機といいます。）とは新聞用・商業用オフセット輪転機等の機種であります。

その売上高は400億3千3百万円（前期比31.6%増）となりました。

現在、新聞輪転機は、省エネ・省力化・作業環境の改善等に配慮したシャフトレス方式の輪転機が主流となっており、それらのニーズに対応した毎時18万部の印刷能力を持つタワー型シャフトレス・オフセット輪転機「カラートップ7100シリーズ」を産経新聞社、東日印刷ほか国内有力新聞社および韓国の中央日報社等へ納入いたしました。

特に韓国、中央日報社へ納入いたしました輪転機は、カラートップシリーズの最新機種として開発した「カラートップ7100UDH エコプリウス」で、従来のブランケット判とタブロイド判の中間的な新紙面サイズ、ベルリナー判輪転機としてアジア地域で初めて稼働したものであります。

ベルリナー判は、国内での標準的なサイズであるブランケット判に比べ、判サイズがコンパクトなことが最大の特徴で、そのメリットは、諸資材の使用量、費用、紙庫保管費用、運送費用、消費電力等の削減などのほか、読者にとっても通勤電車内での読み易さなどがあげられ、今後の販売が大いに期待される製品であります。

また、毎日新聞社海老名工場には新聞印刷と商業印刷の両機能を揃えた特徴のある工場とするため、毎時15万部の印刷能力を持つ新聞用B縦倍判「カラートップ6000UDH」シャフトレス輪転機と、商業輪転機として設置スペースの有効利用をコンセプトに開発された、高速・高品質で小ロットから大ロットまで幅広く対応

できるタワー型シャフトレス商業用オフセット輪転機、B縦全判「カラートップ4100CMUD」を納入いたしました。

従来機種のB縦半裁商業用輪転機「カラーマスター5000シリーズ」も岩岡印刷、大観社、三晃印刷ほか印刷会社数社に納入いたしました。

今後、省エネ・省力化等の顧客のニーズに対応することにより、更なる拡販をいたしてまいりたいと存じております。

システム制御機器部門

システム制御機器は新聞発送システム、新聞用・商業用自動化省力化機器および新聞組版システム等であります。

その売上高は12億9千万円（前期比29.3%減）となりました。

売上高減少の要因は、新聞印刷業界の設備投資が一段落し、設備計画が減少していることによるものであります。

今後は、新聞社のニーズに対応する新機種の開発を実施し、積極的な販売活動をいたしてまいりたいと存じております。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高は1億4千7百万円（前期比61.2%減）となりました。

売上高減少の主な要因は、川崎市中原区にありました200台収容の自走式大型賃貸駐車を再開発のため、取り壊したことによるものであります。

今後は、安定収入確保のため再開発等により不動産賃貸事業を充実させ、より一層の努力をいたしてまいる所存であります。

(2) 対処すべき課題

当社グループは、「顧客第一」の経営方針を基に、顧客の要求を満たし、顧客が満足する製品を提供するため、グループ各社と連携を強め、最新の技術を取り入れ、高性能で高品質のカラートップ新聞輪転機を中心に商業輪転機および周辺機器をお得意様に提供いたしております。

今後は新たに開発いたしましたベルリナー判輪転機等省エネ・省力化等の顧客のニーズに沿った製品を中心に販路の拡大を図るとともに、更なる技術革新に努めて多様な機種を開発を進めて参りたいと存じております。

海外市場におきましても、各種展示会を通じ輪転機の実演あるいはビデオ・パネルで当社製品の特徴、品質の高さ等をアピールし、新聞用、商業用輪転機の拡販に努力いたして参りたいと存じております。

当社は、主力工場「玉川製造所」周辺の再開発による地域環境の変化に対応するため、移転先として昨年3月木更津「かずさアカデミアパーク」内に2万坪の用地を取得しております。加えて、新工場の機能の更なる向上を図るため、その隣接地1万坪を昨年11月に追加購入いたしました。この合計3万坪の用地に、環境面にも配慮した最新鋭の設備を備え、新製品の研究開発や大型輪転機を中心に製造する、東日本の主力工場を「TKSかずさテクノセンター」として建設し、平成21年度末完成を予定しております。

一方、災害リスクの低減分散、西日本方面のサービス体制の強化のため、平成16年9月子会社化した「株式会社伊賀マシナリー」の工場を「TKS伊賀テクノセンター」としてリニューアルし、西日本地区の生産性の向上を目的として、新しいコンセプトにより先ずリニューアルされた「TKS伊賀テクノセンター」で新しい生産体制を構築、引き続き完成する「TKSかずさテクノセンター」にもその新体制を導入することにより、生産性の飛躍的な向上を目指す所存でございます。

今後はこれら東西の2生産拠点におきまして、研究開発・生産・サービス体制を確立することにより、今後の当社グループの発展に大きく寄与するものと確信しております。

当社グループを取り巻く環境はなお厳しいものがありますが、積極的な販路拡大と経費節減、効率化による生産性の向上とともに、新工場設立に向けて全社グループをあげて取り組んでいく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜ります様お願い申し上げます。

庶務の概況

株主総会

平成19年6月28日午前10時より第150回定時株主総会を開き下記のとおり報告並びに決議をいたしました。

報告事項 1. 第150期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

本件は、上記連結計算書類の内容およびその監査結果を報告いたしました。

2. 第150期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）計算書類報告の件

本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の配当の件

本件は原案どおり承認可決され、期末剰余金の配当として、当社普通株式1株につき4円（中間配当を含め年8円）と決議されました。

第2号議案 監査役3名選任の件

本件は原案どおり承認可決され、水口 稔、遠藤仁志郎、垣内源雄の3氏が再選され重任いたしました。

第3号議案 会計監査人選任の件

本件は原案どおり承認可決され、東陽監査法人が選任され就任いたしました。

登記事項 東京法務局港出張所に下記のとおり登記手続を完了いたしました。

平成19年7月10日

監査役水口 稔、遠藤仁志郎、垣内源雄の3氏が再選され重任したことの登記。

会計監査人東陽監査法人が選任され就任したことの登記。

以上

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)		(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	31,425,833	41,092,747	流動負債	20,318,482	23,302,347
現金及び預金	12,683,318	15,319,602	支払手形及び買掛金	7,080,519	8,527,001
受取手形及び売掛金	7,016,509	8,334,703	短期借入金	1,630,000	1,360,000
有価証券	200,000		1年以内返済予定の長期借入金	2,580,000	
たな卸資産	10,654,815	16,138,543	1年以内償還予定社債	2,500,000	
繰延税金資産	513,178	284,804	未払法人税等	937,830	104,081
その他	390,244	1,049,008	前受金	3,520,914	11,843,662
貸倒引当金	32,233	33,915	賞与引当金	586,077	621,603
固定資産	19,937,450	18,570,993	製品保証引当金	421,633	
有形固定資産	9,302,648	8,119,900	受注損失引当金	14,000	
建物及び構築物	3,573,784	2,773,008	その他	1,047,508	845,997
機械装置及び運搬具	2,487,338	2,397,558	固定負債	9,938,107	13,708,690
土地	2,964,611	2,526,677	長期借入金	2,220,000	4,000,000
建設仮勘定	25,765	140,175	社債	2,500,000	5,000,000
その他	251,149	282,480	繰延税金負債	40,888	42,373
無形固定資産	111,173	184,832	退職給付引当金	4,554,117	4,613,799
ソフトウェア等	111,173	184,832	役員退職慰労引当金	509,581	
投資その他の資産	10,523,627	10,266,260	長期預り保証金	72,645	46,669
投資有価証券	5,338,459	7,473,750	負ののれん	36,739	
長期未収入金	2,530,675		その他	4,136	5,849
繰延税金資産	2,226,756	1,721,828	負債合計	30,256,590	37,011,038
その他	812,361	1,176,799	(純資産の部)		
貸倒引当金	384,624	106,116	株主資本	20,558,066	20,615,083
繰延資産		18,500	資本金	8,341,000	8,341,000
社債発行費		18,500	資本剰余金	7,051,370	7,051,337
資産合計	51,363,283	59,682,241	利益剰余金	5,272,657	5,318,002
			自己株式	106,961	95,256
			評価・換算差額等	679,471	788,394
			その他有価証券評価差額金	605,384	928,553
			為替換算調整勘定	74,087	140,159
			少数株主持分	1,228,098	1,267,725
			純資産合計	21,106,693	22,671,202
			負債純資産合計	51,363,283	59,682,241

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売 上 高	41,471,467	32,604,809
売 上 原 価	36,045,496	30,171,035
売 上 総 利 益	5,425,971	2,433,774
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,169,209	4,537,735
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	1,256,761	2,103,960
営 業 外 収 益	360,527	418,739
受 取 利 息 及 び 配 当 金 の の れ ん 償 却 額	201,131	113,496
そ の 他	36,739	
営 業 外 費 用	122,655	305,242
支 払 利 息	771,631	203,129
そ の 他	156,255	140,999
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	615,375	62,129
特 別 利 益	845,657	1,888,351
特 別 利 益	2,748,421	6,811,861
固 定 資 産 売 却 益	145,621	6,256,014
借 地 権 売 却 益	26,244	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	16,000	
移 転 補 償 金 等	412,358	555,847
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3,286	
訴 訟 和 解 金	2,144,910	
特 別 損 失	2,076,734	4,658,259
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	479,140	
固 定 資 産 除 却、 売 却 損	109,832	29,026
製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	313,000	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	202,977	
の れ ん 償 却 額	57,500	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	278,507	33,253
訴 訟 関 連 費 用	574,594	
賠 償 金	61,181	4,477,812
役 員 退 職 慰 労 金		118,167
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,517,344	265,250
法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税	972,057	91,198
法 人 税 等 還 付 金		7,920
法 人 税 等 調 整 額	158,744	55,557
少 数 株 主 利 益	29,723	21,614
当 期 純 利 益	674,308	215,915

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	（平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで）	（平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,020,804	5,465,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,141,487	1,727,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	343,916	748,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	362,521	752
現金及び現金同等物の増減額（減少：）	897,922	4,485,672
現金及び現金同等物期首残高	13,408,171	17,893,844
現金及び現金同等物期末残高	12,510,248	13,408,171

連結株主資本等変動計算書（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	8,341,000	7,051,337	5,318,002	95,256	20,615,083
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			719,653		719,653
役員賞与					
当期純利益			674,308		674,308
自己株式の取得				13,657	13,657
自己株式の処分		33		1,952	1,985
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計		33	45,345	11,705	57,017
平成20年3月31日残高	8,341,000	7,051,370	5,272,657	106,961	20,558,066

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	928,553	140,159	788,394	1,267,725	22,671,202
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					719,653
役員賞与					
当期純利益					674,308
自己株式の取得					13,657
自己株式の処分					1,985
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	1,533,937	66,072	1,467,865	39,626	1,507,492
連結会計年度中の変動額合計	1,533,937	66,072	1,467,865	39,626	1,564,509
平成20年3月31日残高	605,384	74,087	679,471	1,228,098	21,106,693

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)		(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	27,060,082	35,669,746	流動負債	17,966,678	19,206,223
現金及び預金	10,717,827	13,191,693	支払手形	4,139,296	5,876,567
受取手形	1,327,834	2,287,848	買掛金	1,458,855	1,649,720
売掛金	4,689,045	6,327,400	短期借入金	1,300,000	1,230,000
有価証券	200,000		1年以内返済予定長期借入金	2,580,000	
原材料	325,105	248,135	1年以内償還予定の社債	2,500,000	
仕掛品	8,522,645	11,519,386	未払法人税等	792,396	47,753
貯蔵品	470,911	645,223	未払費用	502,953	340,515
繰延税金資産	465,575	257,285	前受金	2,348,568	9,068,785
関係会社短期貸付金		200,000	預り金	51,514	110,880
その他	368,706	1,023,629	製品保証引当金	401,000	
貸倒引当金	27,569	30,856	受注損失引当金	14,000	
固定資産	18,715,847	17,375,904	賞与引当金	464,368	512,082
有形固定資産	6,976,471	5,785,618	設備関係支払手形	850,403	102,331
建物	2,812,983	1,974,935	その他	563,322	267,585
構築物	63,109	52,910	固定負債	9,556,338	13,412,202
機械及び装置	2,257,294	2,204,013	社債	2,500,000	5,000,000
車輛運搬具	12,972	18,013	長期借入金	2,220,000	4,000,000
工具器具及び備品	188,453	217,575	退職給付引当金	4,261,243	4,360,343
土地	1,615,892	1,177,994	役員退職慰労引当金	497,260	
建設仮勘定	25,765	140,175	長期預り保証金	77,835	51,859
無形固定資産	90,502	112,370	負債合計	27,523,016	32,618,425
ソフトウェア等	90,502	112,370	(純資産の部)		
投資その他の資産	11,648,874	11,477,915	株主資本	18,859,401	19,518,280
投資有価証券	5,332,704	7,467,669	資本金	8,341,000	8,341,000
関係会社株式	170,219	112,074	資本剰余金	7,051,370	7,051,337
長期貸付金	1,500,000	1,500,000	資本準備金	7,049,984	7,049,984
長期未収入金	2,530,675		その他資本剰余金	1,385	1,352
繰延税金資産	2,321,768	1,614,845	利益剰余金	3,573,992	4,221,199
その他	715,131	889,443	利益準備金	1,390,020	1,390,020
貸倒引当金	921,624	106,116	その他利益剰余金	2,183,971	2,831,178
繰延資産		18,500	別途積立金	826,000	826,000
社債発行費		18,500	繰越利益剰余金	1,357,971	2,005,178
資産合計	45,775,930	53,064,151	自己株式	106,961	95,256
			評価・換算差額等	606,487	927,445
			その他有価証券評価差額金	606,487	927,445
			純資産合計	18,252,913	20,445,725
			負債純資産合計	45,775,930	53,064,151

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売 上 高	35,142,163	28,828,873
売 上 原 価	30,923,017	27,305,529
売 上 総 利 益	4,219,145	1,523,344
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,294,582	3,544,667
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	924,563	2,021,322
営 業 外 収 益	349,243	440,644
受 取 利 息 及 び 配 当 金	198,081	101,449
雑 収 入	151,162	339,194
営 業 外 費 用	838,415	186,764
支 払 利 息	152,824	138,863
雑 損 失	685,590	47,901
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	435,391	1,767,442
特 別 利 益	2,660,669	7,001,413
訴 訟 和 解 金	2,144,910	
固 定 資 産 売 却 益	57,869	6,256,014
借 地 権 売 却 益	26,244	
移 転 補 償 金 等	412,358	555,847
投 資 有 価 証 券 売 却 益	16,000	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3,286	
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益		189,552
特 別 損 失	2,580,916	5,216,155
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	468,700	
固 定 資 産 除 却 ・ 売 却 損	89,455	26,223
製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	313,000	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	202,977	588,866
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	815,507	33,253
訴 訟 関 連 費 用	630,094	
賠 償 金	61,181	4,477,812
役 員 退 職 慰 労 金		90,000
税 引 前 当 期 純 利 益	515,143	17,815
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	782,000	21,505
法 人 税 等 還 付 金		7,920
法 人 税 等 調 整 額	339,303	34,863
当 期 純 利 益	72,446	39,093

株主資本等変動計算書（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 別途積立金
平成19年3月31日残高	8,341,000	7,049,984	1,352	7,051,337	1,390,020	826,000
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			33	33		
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計			33	33		
平成20年3月31日残高	8,341,000	7,049,984	1,385	7,051,370	1,390,020	826,000

	株 主 資 本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計				
	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日残高	2,005,178	4,221,199	95,256	19,518,280	927,445	20,445,725
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	719,653	719,653		719,653		719,653
当期純利益	72,446	72,446		72,446		72,446
自己株式の取得			13,657	13,657		13,657
自己株式の処分			1,952	1,985		1,985
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）					1,533,933	1,533,933
事業年度中の変動額合計	647,206	647,206	11,705	658,878	1,533,933	2,192,811
平成20年3月31日残高	1,357,971	3,573,992	106,961	18,859,401	606,487	18,252,913

会 社 の 概 要 (平成20年3月31日現在)

創 業 明治7年
設 立 大正5年2月15日
資 本 金 8,341,000,000円
事 業 所

本 社
〒108-8375 東京都港区芝五丁目26番24号
電話 03(3451)8141(代表)

関 西 支 社
〒556-0011 大阪市浪速区難波中一丁目12番5号(難波室町ビル)
電話 06(6631)9007(代表)

名古屋営業所
〒460-0003 名古屋市中区錦二丁目19番1号(名古屋鴻池ビル)
電話 052(223)0715

福岡営業所
〒812-0013 福岡市博多区博多駅東二丁目5番28号(博多借成ビル)
電話 092(481)5577・5578

札幌営業所
〒060-0005 札幌市中央区北五条西五丁目2番地12(住友生命札幌ビル)
電話 011(241)3138

北京代表処
中華人民共和国
〒100004 北京市朝陽区建国門外大街甲24号 東海中心510室
電話 86(国番号)-10-6515-6974

玉川製造所
〒211-0004 川崎市中原区新丸子東三丁目1135番地
電話 044(435)0511(代表)

羽 田 工 場
〒210-0861 川崎市川崎区小島町4番3号 成田鉄工所内
電話 044(288)7171

伊賀テクノセンター
〒518-0001 伊賀市佐那具町98番地
電話 0595(23)3891

従業員の状況（平成20年3月31日現在）

従業員数	前連結会計年度末比増減
827名	16名減

株式の状況（平成20年3月31日現在）

発行可能株式総数	360,000,000株
発行済株式総数	90,279,200株
株主数	9,240名
	(前期末比81名減)

所有者別持株比率

金融機関 47.09%	個人その他 40.44%	
	その他国内法人 11.44%	
	外国法人等 0.44%	
	自己株式 0.38%	
	証券会社 0.18%	
	保管振替機構名義株式 0.03%	

大株主（上位10名）

株主名	持株数	出資比率
野村信託銀行株式会社（信託口）	8,009 ^{千株}	8.87%
株式会社 損害保険ジャパン	6,127	6.78
株式会社 三井住友銀行	4,432	4.90
株式会社 みずほ銀行	4,432	4.90
日本生命保険相互会社	3,541	3.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,165	3.50
芝武子	2,679	2.96
オークマ株式会社	2,410	2.66
住友生命保険相互会社	2,081	2.30
株式会社 群馬銀行	2,000	2.21

取締役および監査役（平成20年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および他の法人等の代表状況
代表取締役会長	芝 康 平	
代表取締役社長	芝 則 之	株式会社金田機械製作所代表取締役社長
専務取締役	芝 良 計	経営管理総本部長兼 株式会社伊賀マシナリー代表取締役社長
常務取締役	飯 島 孝 之	玉川製造所長
常務取締役	武 田 昌 房	伊賀テクノセンター担当兼新工場建設準備室長
常務取締役	本 郷 昌 太郎	営業本部長
取締役相談役	勝 田 久 昭	
取 締 役	芝 均	情報統括部長
取 締 役	皆 川 清 澄	経理部長
取 締 役	佐 藤 昌 良	知財管理部長
取 締 役	長 尾 伸 明	玉川製造所副所長兼生産本部長
取 締 役	北 井 光 夫	技術本部長
常勤監査役	水 口 稔	
常勤監査役	遠 藤 仁 志 郎	
監 査 役	垣 内 源 雄	

(注) 1. 常勤監査役遠藤仁志郎、監査役垣内源雄の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 期中の取締役の担当について、下記のとおり異動がありました。

地 位	氏 名	新	旧	異動年月日
常務取締役	武 田 昌 房	伊賀テクノセンター担当兼新工場建設準備室長	新工場建設担当	平成19年12月12日
常務取締役	本 郷 昌 太郎	営業本部長	営業本部長兼業務部長	平成20年1月1日

(ご参考) 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりです。

地 位	氏 名	担 当
代表取締役社長 執行役員	芝 則 之	
専務取締役 執行役員	芝 良 計	経営管理総本部長
常務取締役 執行役員	飯 島 孝 之	玉川製造所長
常務取締役 執行役員	武 田 昌 房	伊賀テクノセンター担当兼新工場建設準備室長
常務取締役 執行役員	本 郷 昌 太 郎	営業本部長
取締役執行役員	芝 均	情報統括部長
取締役執行役員	皆 川 清 澄	経理部長
取締役執行役員	佐 藤 昌 良	知財管理部長
取締役執行役員	長 尾 伸 明	玉川製造所副所長兼生産本部長
取締役執行役員	北 井 光 夫	技術本部長
執行役員	太 田 治 彦	株式会社東機サービス社長
執行役員	鎌 田 敏 弘	総務部長
執行役員	綱 島 誠	電機制御部長
執行役員	西 村 正 喜	人事部長兼労務厚生部長
執行役員	佐 藤 克 己	海外営業部長
執行役員	小 林 晴 佳	技術企画部長
執行役員	田 口 秀 幸	生産本部副本部長兼製造部長
執行役員	友 延 弘 輝	東機エレクトロニクス株式会社社長
執行役員	椎 名 誠 一	システム機器営業部長
執行役員	鈴 木 誠 治	技術部長
執行役員	鈴 木 清 一	商印営業部長

その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、株式会社ゴスグラフィックシステムズジャパン（日本）およびGoss International Corporation（米国ゴス社 米国）に対して、米国1916年反ダンピング法に基づく賠償金、それにかかる利息金額、弁護士費用等（以下損害といいます。）を日本の「損害回復法」において回復することを目的とした訴訟（以下本訴訟といいます。）を、平成19年8月10日東京地方裁判所に提起し、現在係属中であります。

今後も、本訴訟により損害を回復いたすべく万全の措置を取っていく所存でございます。（なお、米国での賠償金の支払から本訴訟の提起まで1年余りを経過しておりますが、これは本訴訟に対して、米アイオワ州北区地方裁判所より本訴訟に対して仮差止命令が出されていたためであり、同命令は平成19年8月8日（米国時間）に取消されております。）

営 業 品 目

1. 印刷機械の製造および販売
 - (1) 新聞用高速度オフセット輪転印刷機
 - (2) 商業用オフセット輪転印刷機
 - (3) 書籍・雑誌用オフセット輪転印刷機
 - (4) 書籍・雑誌用凸版輪転印刷機
 - (5) その他各種印刷機械
 - (6) 印刷機制御省力化システム用諸機器
 - (7) 製版用諸機械
2. 新聞・書籍発送関係機器の製造および販売
 - (1) カウンタースタッカー
 - (2) 自動包装結束機
 - (3) コンベヤー、キャリヤー類
 - (4) 発送部数制御省力化システム用諸機器
 - (5) スタッカーバンドラー
3. 新聞編集制作システム用諸機器の製造および販売
4. 工作機械の製造および販売
5. 電気機械器具の製造および販売
6. その他の機械の製造および販売
7. 土地・建物の所有、分譲および賃貸

株式についてご案内

事業年度	毎年4月1日から3月31日までとする。
定時株主総会	6月中
剰余金の配当	毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し行います。
中間配当	取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当をすることができます。
基準日	毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主といたします。 その他必要がある時は、あらかじめ公告のうえ基準日を定めます。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
取 扱 場 所	みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
(郵便物送付先)	郵便番号135-8722
(電話お問合せ先)	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 電話0120-288-324(フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞および朝日新聞
上場証券取引所	東京証券取引所 / 大阪証券取引所

新聞用タワー型オフセット輪転機



カラートップセンチュリーオフセット輪転機

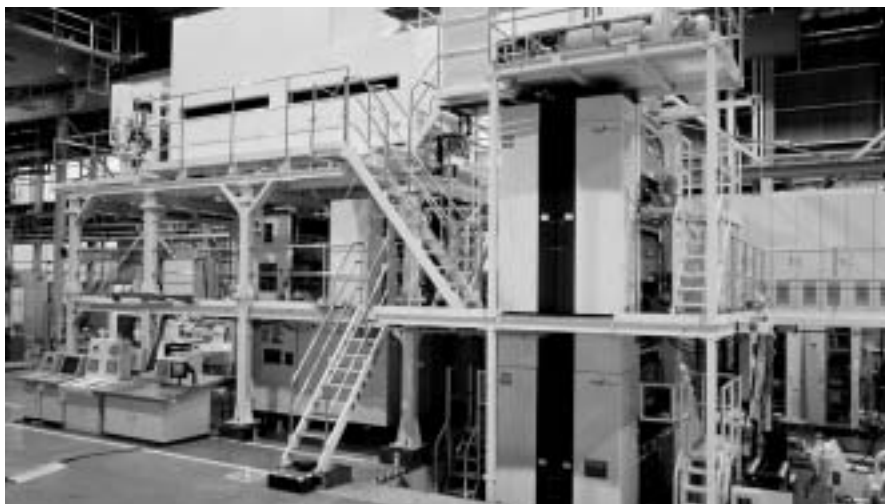


カラートップ7100C Dオフセット輪転機



カラートップエコプリウス (7100 U D H) オフセット 輪転機

商用用タワー型オフセット輪転機



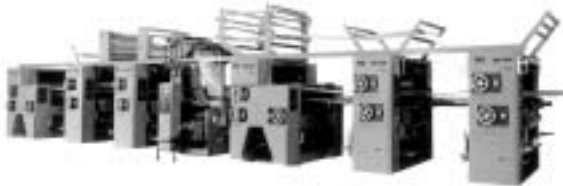
カラートップ4100 C M U D オフセット 輪転機

商業用オフセット輪転機



B 縦半裁カラーマスター H B -5000 E D オフセット輪転機

B 横全判エコノマスター B Y H -5000 E D オフセット輪転機



B 縦半裁エコノマスター B H K -1000 オフセット輪転機



A 横全判カラーマスター A Y -5000 E D
オフセット輪転機

A 縦倍判カラーマスター A T W -5000 E D R オフセット輪転機

新聞発送システム及び諸機器



宛名オンラインシステム



宛名札印刷添付装置 A P T - 500



カウンタースタッカー C S - 600



包装結束機 P B - 300



段ボール・下敷供給装置 U L C - 100



上紙供給装置WS-220



紙バンド結束機BM-350

省力化・無人化機器



スタッカーバンドラーUSB-100



スタッカーバンドラーVOS-100



プレスコントロールシステム